

大分県教員採用等に関わる事件に対して

平成 20 年 7 月 18 日

全日本教職員連盟

大分県における教員採用をめぐる贈収賄事件は、大きな広がりを見せている。県教育委員会幹部、現職校長・教頭ら 5 名が逮捕された。さらに、人事異動や管理職登用において、県教育委員会のナンバー 2 に当たる現職の教育審議監までも疑惑を持たれるに到った。佐伯市では、3 人の校長・教頭が自ら警察に出頭し、金品を渡した事実を認めたため、市内の 5 つの学校で、校長・教頭が不在という非常事態が続いている。

大分県の教育界では以前から閉鎖的な馴れ合い構造が指摘されていた。このような土壌が、今回の事件を生んだと言えよう。

全日教連は、この事件の早期の真相解明を強く求める。教育現場に身を置く者が犯した罪は、公教育の信頼回復を図ろうとして、真摯に情熱を持って取り組んでいる多くの教職員の信頼を揺るがした。何より、子供たちや保護者、そして地域の人々に不信感を生じさせたことは、今後に計り知れない影響を及ぼすであろう。

今後、捜査が進む中で、最も配慮しなければならないのは「子供たち」である。一時の感情やムードに流されて、性急な判断を行ったことにより、子供たちに迷惑をかけるようなことがあってはならない。今回の事件によって、傷ついた子供たちの気持ちをどうしたら癒すことができるのか、そして、教員と子供たちとの信頼関係を取り戻すには何が必要か、を考えることが最も重要である。そのためにも、教育委員会は十分な説明責任を果たすとともに、学校現場への適切なフォローが不可欠である。

「教育は人なり」である。日々、子供たちに向かい合う教職員は、何よりも人間性を高める不断の努力を自らに課さなければならない。そのような立場にある教員が、今回の事件を起こしたということは大変遺憾である。今年度も、教員になることを夢見て、多くの志望者が採用試験を受験する。その中には、学校現場で臨時教員をしながら数年にわたって受験をしている者も決して少なくはない。彼らは今回の事件をどのように受け止めたであろうか。

大分県の事件を氷山の一角とする向きがある。不信感を払拭するためには、他の都道府県においても自ら調査を行い、その結果を公表する必要があるだろう。早急に事件を解明することが、子供たちや保護者、地域の信頼を取り戻すための最初のハードルになる。

全日教連としては、今後の捜査状況をみながら、適時見解を明らかにしていくつもりである。